

## 2020年3月期決算 IR説明会(2020/5/1開催) CFO説明要旨

### 【PL】

収益は、アジア地域の合成樹脂取引の減少、メタノール市況の下落により、化学セグメントで 587 億円の減収があったことや、金属・資源セグメントにおける石炭価格下落、販売数量の減少による 327 億円の減収等が影響し、全体として 1,014 億円減収の 1 兆 7,548 億円。

売上総利益も、化学、金属・資源セグメントの減益の影響が大きく、前年比 205 億円減益の 2,205 億円。

販売費及び一般管理費は、ほぼ前年比横ばいの 1,732 億円。新規連結による販管費の増加が 26 億円あったが、徹底的なコスト見直しにより、前年比並み。

その他の収益・費用は、豪州一般炭権益やオフィスビルの売却益により、石油ガス市況下落による減損、備船料市況の下落による船舶の減損等を吸収し、ネットで 75 億円の収益計上。

金融収益・費用は、金利収支がほぼ前年並みの▲83 億円、海外投資先からの配当減少により、受取配当金が前年比で 10 億円減少したことから、前年比 13 億円減少の 42 億円の費用計上。

持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社および石油ガス関連会社の減益により、前年比 29 億円減益の 249 億円。

税引前利益は、前期比 194 億円減益の 755 億円。

当期純利益(当社株主帰属)は、96 億円の減益となる 608 億円。第 3 四半期の決算発表時の修正通期見通し 660 億円に対する達成率は、92%。

### 【BS】

総資産は 2 兆 2,303 億円で、19/3 末比 668 億円の減少。化学、煙草の取引量の低下に伴い、営業債権が 526 億円減少したことに加え、持分法投資、その他の投資でも売却や株価、為替の変動による評価替えの影響で 426 億円減少したことが要因。

負債合計は、19/3 末比 272 億円減少の 1 兆 6,084 億円。

資本(当社株主に帰属する持分)は、19/3 月末比 391 億円減少の 5,791 億円。利益剰余金として 285 億円増加したものの、その他の資本の構成要素として資源国通貨、新興国通貨の下落による為替換算差額の減少、株価下落による影響で 578 億円の減少。自己株式の取得による影響が 100 億円。

ネット負債倍率は、19/3 月末から 0.1 倍悪化し、1.06 倍。

### 【CF】

営業活動による CF は、基礎的営業 CF のコンスタントな積み上がりから、405 億円の回収超。前期の新規投融資を約 800 億円実行しており、資産入替とネットで 357 億円のキャッシュアウト。FCF は 48 億円の回収超。基礎的 CF は、13 億円と黒字を確保している。

### 【セグメントの状況】

主に前期比で大きな増減があったセグメントについて説明。

自動車は、前期比 40 億円減益の 24 億円。タイの景気後退による全需の落ち込み、プエルトリコでの復興需要の収束による反動減に加え、3月は新型コロナウイルス感染症の影響による店舗閉鎖。前期フィリピン自動車組み立て製造事業の譲渡益の剥落もあり、大幅な減益となった。

航空産業・交通 PJは、前期比 22 億円の減益の 18 億円。傭船料市況の大幅な下落による保有船舶の使用価値下落に伴い船舶の減損を行ったほか、前期に計上した機体売却益の反動等によるもの。

エネルギー・社会インフラは、エネルギー市況の悪化による石油ガス上流権益の減損や持分損失を計上したものの、国内太陽光発電事業の持分譲渡益等により、前年比で 38 億円の大幅な増益の 96 億円となった。

金属・資源も、石炭アルミの市況下落、販売数量の減少、メタルワン、ニッケル生産会社の減益による持分利益減少等を、一般炭権益譲渡益でカバーしきれず、前年比 104 億円の大幅な減益となり、201 億円にとどまった。

**【21/3 期通期見通し】**

主に前期比で大きな増減があったセグメントについて説明。

自動車は、前期比 14 億円の減益の 10 億円を見込む。ほぼすべての事業領域においての新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれ、2Q でもその影響が残るとみており、本格的な回復は 3Q 以降と見込む。

航空産業・交通 PJは、前期比 42 億円増益の 60 億円を見込む。旅客数の減少により厳しい状況だが、前期の船舶減損等の一過性損失の反動や前期予定していた機体デリバリーの期ズレ及びコスト削減等で 60 億円を今期の利益予想として見込む。

エネルギー・社会インフラは、前期比 61 億円減益の 35 億円を見込む。前期の資産入替や米国のコロナ対策優遇税制の反動による大幅な減益を見込む。

金属・資源は、前期比 71 億円減益の 130 億円を見込む。一般炭権益売却益の反動減、石炭等の資源価格全般の下落による影響が大きく、豪ドル安の生産コストの低下、原料炭の販売増のりカバリーあるも、大幅な減益は不可避と見込む。

化学は、前期比 43 億円減益の 50 億円を見込む。メタノール価格の下落、自動車、家電メーカーの工場稼働停止の影響を見込む。

その他は、前期比 51 億円減益の▲10 億円。構造改革費用を一旦、コーポレートで織り込む。

キャッシュフローは、中計 3 か年で黒字化する方針の下、過去 2 年間において基礎的 CF、FCF とともに、600 億円程度の黒字となった。今年度は確定している営業案件の資金拠出もあり、単年度では赤字になる見通しだが、3 か年累計では黒字を維持する。流動性確保の観点では、コミットメントファシリティが円貨、外貨合わせて 2,500 億円程度。短期の極度借入枠(O/D 枠)を長期借入に切り替える手続きを進めている。3 月末の連結現預金も 2,800 億円と足元の流動性には全く支障のない状況となっている。

以上